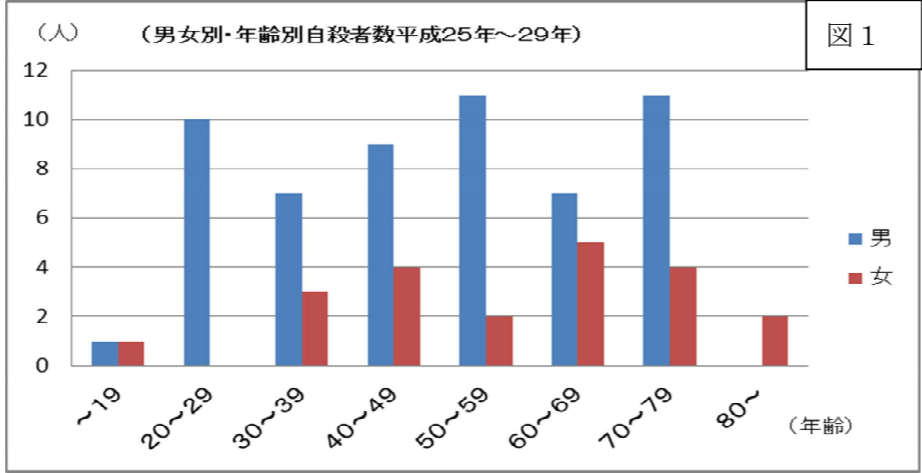
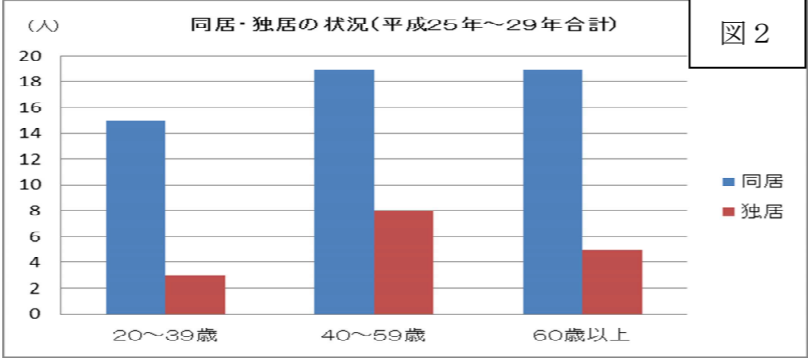


あきる野市の自殺の現状と課題

現状	参考となるデータ	課題	対策																											
<p>①これまでの自殺の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の自殺者は、年間15名前後で推移している。 自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）は都と同程度となっている。 図1をみると、自殺者数は、男性が、女性の2倍以上になっている。また、若年層から高齢層にかけて自殺者が発生している。 	<p>参考となるデータ</p>  <p>図1 (男女別・年齢別自殺者数平成25年～29年)</p> <p>資料：人口動態統計</p> <p>事象数が少ないため5年間の合計で作成した。</p> <table border="1"> <caption>図1: 男女別・年齢別自殺者数 (平成25年～29年)</caption> <thead> <tr> <th>年齢</th> <th>男 (人)</th> <th>女 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>～19</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>20～29</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>30～39</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>40～49</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>50～59</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>60～69</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>70～79</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>80～</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	年齢	男 (人)	女 (人)	～19	1	1	20～29	10	3	30～39	7	4	40～49	9	2	50～59	11	5	60～69	7	4	70～79	11	4	80～	0	2	<p>幅広い世代にわたって自殺者がいることから、全世代への支援を基本に世代ごとのライフステージにも合わせた対策が必要になる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策に関連する既存の組織や団体等に理解と協力を求め、幅広い世代で自殺を防ぐ支援を進める。 自殺の現状や生きることへの支援の必要性を理解する方を増やし、誰もが相談でき適切な機関やサービス等につなげられるように取組を進める。
年齢	男 (人)	女 (人)																												
～19	1	1																												
20～29	10	3																												
30～39	7	4																												
40～49	9	2																												
50～59	11	5																												
60～69	7	4																												
70～79	11	4																												
80～	0	2																												
<p>②自殺の原因とされるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域における自殺の基礎資料」による自殺の原因は、健康問題、家庭問題、経済・生活問題、勤務問題、学校問題、男女問題など 「地域自殺実態プロファイル」の重点パッケージにおいても「勤務・経営」「高齢者」「生活困窮者」があげられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○めざせ健康あきる野21（第二次）ベースライン調査（平成28年） <ul style="list-style-type: none"> 40～50歳代の働き盛り年代で「睡眠（6時間以上）が十分にとれていない」がおよそ40% 「自分に合ったストレスの対処法がない」 4人に1人 日頃の気持ちの状態からうつ状態が疑われる人 7.5%（簡易的なスクリーニング法） ○障がい者福祉計画（平成21年度から25年度の比較）精神障害者手帳所持者が増え、特に40歳代と65歳以上が大きく増加 ○子育て支援ニーズ調査（平成30年） <ul style="list-style-type: none"> 「乳幼児期に育てにくさを感じている」親の割合 4人に1人 「子育てに関する不安や負担を感じている」保護者の割合 51.9% 父親の育児休業の取得状況は3.2%で、5年間で増えていない ○あきる野統計（平成30年）市内の事業所は小規模事業所（従業員4人まで）が58%を占める ○市民アンケート（平成30年） <ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランス（仕事と生活の調和）について「内容も含めて知っている」26.7% ○多摩地域データブック（平成30年） <ul style="list-style-type: none"> 生活保護の受給率は12.1%で、東京都より低い 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭問題、経済・生活問題、勤務問題などへのサポート体制が必要になる 心身の疲労や負担感等で追い込まれることを防ぐことが必要になる。 仕事と生活の調和を図ることが必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを支援する取組を進める。 周囲が様々な問題で困っている人に気づき支援していく取組を進める。 専門機関への相談や医療につなげる支援を行う。 																											
<p>③自殺における高齢者との関係性</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域自殺実態プロファイル」の重点パッケージに「高齢者」が上がっている。（再掲） 市内の各種調査結果から高齢者世代においては健康や生活に不安を持つ方が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○保健医療福祉データ集（平成30年版） <ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者 10.0%で増加傾向 ○介護予防・日常生活圏ニーズ調査（平成29年） <ul style="list-style-type: none"> 「気分が沈んだり、ゆううつな気持ちになったりすることがあった」3割 ○第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年の介護保険の認定を受けた人の割合は14.4% ○在宅介護実態調査（平成29年） <ul style="list-style-type: none"> 介護者が70歳以上である割合 32.5% 介護を理由に仕事を辞めた人 10.6% 	<p>健康問題や介護問題、将来への不安、家族への負担感など高齢期において増加する問題や発生する問題の解決が必要となる。</p>	<p>地域の見守り、健康づくり活動、介護予防の取組などの支えあいを高め、高齢者が安心して暮らせる地域のつながりづくりの取組を進める。</p>																											

<p>④自殺における同居と独居の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 同居と独居の場合の自殺者を比較すると同居が多くなっている。 	 <p>同居・独居の状況(平成25年～29年合計)</p> <p>図2</p> <p>資料：自殺統計</p> <table border="1"> <caption>同居・独居の状況(平成25年～29年合計)</caption> <thead> <tr> <th>年齢層</th> <th>同居 (人)</th> <th>独居 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20～39歳</td> <td>15</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>40～59歳</td> <td>19</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>60歳以上</td> <td>19</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	年齢層	同居 (人)	独居 (人)	20～39歳	15	3	40～59歳	19	8	60歳以上	19	5	<p>地域のネットワークを生かした普及啓発や、自殺予防に向けたゲートキーパーの養成など人材育成を行い、自殺対策は社会的な取り組みとして進めていくことか必要となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策を理解し支援できる人を増やす取組を行う。 人材育成にあたっては、自殺はその周りの方にも大きな影響を及ぼすことから、自死遺族や自殺未遂者の家族を支援につなげるための啓発も行い、これらの活動を軸に市では、困ったときには誰もが相談しやすい、互いに助け合える地域づくりに取り組む。
年齢層	同居 (人)	独居 (人)													
20～39歳	15	3													
40～59歳	19	8													
60歳以上	19	5													
<p>⑤若年層の自殺</p> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代の死亡原因の1位は自殺 学生若年層から自殺が現れる傾向がある 	<p>○特別支援教育推進計画（第二次計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育相談所における教育相談の延べ件数は、平成24年1,454件から平成28年度1,691件に増加 適応指導教室の通室児童・生徒数は、平成24年度21人から平成28年度27人に増加 	<p>学校や家庭の問題、男女間の問題など、学生や社会人となる世代から自殺者が発生してくるため、若者が抱える問題の解決が必要となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 子供の世代や若者への支援として、家庭問題や就学就労などのサポートを進める。 悩みを抱えこまないように相談することの大切さを身に付けさせる取組を進める。 												